2026 年 10 月 7 日
日本原子力人財コンソーシアム

原子力利用の将来を担う人材の確保・育成を、産学官が一体となって進める「日本原子力人財コンソーシアム」を設立します

2010 年に発足し、東日本大震災以降も、国内外の関係機関との連携強化や情報共有を通じて、人材育成に継続して取り組んでまいりました原子力人材育成ネットワークを発展的に改組し、実効的な人材確保・育成施策の実行力を高め、産学官が一体となって課題解決につなげる「日本原子力人財コンソーシアム J-AHRC（ジェイ・アーク： Japan Atomic Human Resources Consortium）」を設立します。

1. 背景

我が国において、GX の実現と将来にわたる電力の安定供給を確保するためには、原子力の最大限活用を進めていくことが重要です。今年 7 月 31 日の原子力関係閣僚会議で一部改正が決定された「今後の原子力政策の方向性と行動指針」においては、2040 年代までに約 220～550 万 kW（約 2 基～5 基）、2050 年代までに累計約 1,270 万 kW～1,600 万 kW（約 11 基～14 基）の原子力発電所の建替えが必要となるとの具体的な見通しが示されました。

一方、原子力関係組織では、①発電所の建設・保守を支える人材基盤の弱体化、②大学等における教育・研究基盤の縮小、③将来の原子力人材候補群の減少といった構造的な課題に直面しています。今後の原子力の平和利用と持続的な発展を支える人材の確保・育成を強化していくためには、産学官が一体となってこれらの課題に取り組むことが必要です。

2. 日本原子力人財コンソーシアム（J-AHRC）の概要

産学官の原子力人材育成関係組織が相互に協力、連携しつつ人材育成体制を構築し、情報共有を図ってきた原子力人材育成ネットワークを発展的に改組し、「日本原子力人財コンソーシアム（J-AHRC）」を設立します。J-AHRC は、産業界、大学・研究機関、関係省庁等が参画し、原子力人材に関する課題の分析から施策の立案・実行までを一体的に進める推進組織です。人材育成を起点として、原子力の平和利用と持続的な発展への貢献を目指します。

具体的取組として、産学官が立場を超えて連携し、人材確保・育成の目標と実績に基づき、組織横断的な課題の特定、優先的に取り組む課題を決め、課題ごとに役割分担を迅速に行います。また、それらを明確にしたロードマップと成果指標に沿って施

策を実行し、成果を可視化・評価・改善することで、実効性ある課題解決につなげていきます。

J-AHRC での連携を通じて個別に取り組むだけでは解決が難しい課題に対し、産学官が一体となって実行力を高め、かつ実効的な対応にすることを目指します。

3. J-AHRC の発起組織

（産業界）

・電気事業連合会
・関西電力株式会社
・東京電力ホールディングス株式会社
・中部電力株式会社
・三菱重工業株式会社
・株式会社日立製作所
・株式会社東芝
・一般社団法人 日本原子力産業協会

（大学・研究開発機関）

・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
・未来社会に向けた先進的原子力教育コンソーシアム（ANEC）

（関係省庁）

・経済産業省
・文部科学省
・原子力規制庁

4. 設立会合について

2026 年 10 月 7 日、J-AHRC 設立会合を開催しました。発起組織の経営層が出席し、各社の課題や今後の方向性について認識を共有しました。

今後、J-AHRC 内の運営会議等を通じて、ロードマップの策定、具体的な施策の立案・実行を進めます。

関連資料

- 20261007JAHRC プレスリリース_J-AHRC の設立について（添付資料）

関連リンク

- 今後の原子力政策の方向性と行動指針（内閣官房）
- 原子力人材育成・強化に係る協議会（資源エネルギー庁）

（本発表資料のお問合せ先）
J-AHRC 企画推進事務局
担当者：大屋、中野
メール：j-ahrc@jaif.or.jp